

1 概 況

カナダの国土面積は隣国である米国よりも大きく、ロシアに次ぐ世界第2位の国土（日本の約26倍）を有する。人口は3,300万人弱で大半が米国との国境沿いに居住している。米国との国境から北へ300km以内が経済圏で、経済規模は日本の約5分の1、米国経済の約11分の1である。カナダは米国経済の一部であるといえるが、米国と一体となった北米市場を形成しており、企業間の国境を越えた関係は深く、1989年1月に発効した米加自由貿易協定、1994年1月に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）によってメキシコを加えた4億人の北米市場はカナダの経済と貿易にとって大きな利点になっている。

カナダは広大な国土に豊富な天然資源を有し、資源の開発と輸出を行う一方で、生産財輸入と資本流入を行うパターンによって経済は支えられてきたが、近年は工業化が進み高度技術製品を生産輸出しており、輸出は国民総生産の40%以上を占め、雇用の30%は輸出によって確保されている。

国内市場は国土が大きくても人口が少なく市場が小さいことから輸出依存度が高く、特に米国市場への輸出依存度は極めて高いが、市場の多角化も進んでいる。工業は自動車産業、ハイテク産業も発展し経済活性化の原動力になっているが、規模的に大きく工業化が進んでいるのはオンタリオ州とケベック州である。経済活動の3分の2はサービス部門が占めて労働力の4分の3を吸収しており、サービス産業は多様化している。資源をベースとした第1次産業のGDPに占める割合は6%弱に過ぎないが資源関連製品は総輸出全体の4分の1を占め、また、第1次産業がいくつかの州にまたがっていることから、第1次産業は地域間の経済格差を縮める重要な産業である。

資源を有する西部カナダのブリティッシュ・コロンビア州とアルバータ州の経済はとりわけ飛躍的に拡大してカナダ経済に占める比重が高まっており、マニトバ州、サスカチュワン州もこれまで以上に経済が活発化している。東部カナダのニューファンドランド州、プリンス・エドワード島、ニューブランズウィック州、ノバ・スコシア州の4州合わせた経済規模は、オ

ンタリオ、ケベック両州の 10 分の 1 に及ばず、資源を有しているが全体的に経済規模が小さく、東西の州間格差が GNP、雇用、賃金、消費活動などの面で大きくなっているのが、東西間の地域格差是正をどのように行い、世界的に平和で安定した国家を維持するかが連邦および各州政府の大きな課題の 1 つである。

製造業分野は 1990 年代から競争力を強め、自動車産業のみならず航空機、電気・電子機械機器などの成長は著しいが、米国市場への貿易依存度が高く、米国経済の動向に左右されやすい。しかしながら、市場多角化を進め新規市場を拡大させてきた結果、近年になって輸出の米国依存度は縮小する傾向にある。

国内総生産（GDP・市場価格ベース）を支出構成別にみると、個人支出が最大で約 60%を占める。政府経常支出は歳出削減による財政再建を図った結果、低下の一途を辿って 20%を割るに至り、国家財政は黒字基調を続けて健全財政を維持している。消費者物価は政府が年間上昇率を 3%以内に収めることを目標にしており、インフレ対策は効果を発揮しており低位安定基調にある。1960 年代には非住宅投資と機械・設備投資のシェアがやや高く、1970 年代には住宅部門の投資が増え、1988 年以降は機械・設備投資が一貫して投資をリードして自動車を中心とする機械機器産業が発展し、豊富な資源を抱える豊かな工業国となっている。輸出は資源の割合が恒常的に GDP の 40%前後を占めてきたが、自動車をはじめとして航空宇宙、防衛産業、情報通信、医療器械機器、バイオ産業など先進技術主導型の製品輸出が増えている。これまで自動車を中心とする製造業が活発で、資源価格の高騰を反映して輸出も好調で貿易黒字を維持し、他の先進国よりも経済ファンダメンタルズが安定していたが米国に端を発する金融危機に直面し、米国経済の不振の影響を大きく受けるようになり、今後、米国依存からの体質改善がますます重要になってきている。

2008 年になり、世界的に深刻な景気後退に直面し、カナダの重要産業である自動車産業は大きな影響を受け、政府は国内にある GM、クライスラーへの緊急融資、自動車部品メーカー支援策を打ち出して自動車産業界を支えることにした。さらに、景気後退下での国民生活の安定と維持、および景気刺激策のため、これまで健全財政を維持してきたが財政赤字への転落も辞さない対応をとることにした。

2 最近の経済

2007 年—経済ファンダメンタルズは安定

カナダの経済成長は 1992 年から 2002 年までの 10 年間に於いて年々 5% 程度の安定した成長を遂げていた。インターネットの普及や情報通信の発達により機械機器分野は好調を持続していたが、2001 年から 2003 年にかけて、自動車やトラックなど輸送機械への投資を除き、コンピュータや関連機器、ソフトウェア需要が停滞したことからコンピュータや産業機械などの機械の設備投資が落ち込んだ。さらに個人消費支出は低調であり、米国経済の不振により輸出が停滞、企業の売上・収益が落ち込み、企業は金融市場での資金調達が難しくなり、雇用削減、在庫減らし、投資手控えなどにより経済は低迷した。GDP 成長率は 2001 年に 5.4% を記録した後に鈍化し、2003 年は 2.0% の低成長にとどまった。それでも世界の主要先進国の中では最も成長した国の 1 つであった。

カナダ経済はかつて米国がくしゃみをするとカナダが風邪を引くといわれたことがあるが、2002 年あたりから資源関連製品の国際的価格上昇を契機にカナダドルが米ドルに対して強くなり、エネルギー、金属、さらに穀物と国際市場価格が上昇したことで経済は安定して推移してきた。2007 年になって国内的にも米国のサブプライム問題に端を発した金融不安に対する警戒は強かったが、実質国内総生産額（支出ベース）は 1 兆 3,162 億 1,800 万 C ドルで 2.7% の成長を達成し、2004 年以降、3.1%、2.9%、3.1%、2.7% と 4 年連続して安定成長を遂げた。4 年連続の安定成長は 1961 年以来のことであった。2007 年は 2.7% と過去 4 年間で最低の伸びとはいえ、米国の成長率を上回った。米国経済の低迷がカナダ経済に影響したことは言うまでもないが、カナダが安定成長を維持できているのは資源を有することのほかに米国市場への依存脱却を目指してきた成果でもある。

個人消費支出額が GDP に占める割合は 60% 前後であるが、物価が安定していることを背景に個人消費支出の伸びは堅調で耐久消費財、半耐久消費財とも伸びが目立ち 2007 年には前年比 4.7% 増の 7,905 億 9,300 万 C ドルを記録した。自動車、家具調度品などを含む耐久消費財の支出は 7.7%、半耐久消費財も 6.1% の伸びであった。個人消費支出のうちサービス支出は約 54% を占め、2007 年では 4,259 億 8,200 万 C ドルと前年比 4.5% の伸びであった。一人当たりの GNP（名目）は 2004 年には 4 万 C ドルを超え、

2007 年では 4 万 6,570 Cドルに達した。賃金は緩やかな上昇であるが低い金利、所得税減税もあり、労働時間の短縮にもかかわらず所得は手堅く伸びて賃金上昇率が物価上昇率を上回り、可処分所得が増えたため貯蓄よりも消費支出を増したため個人消費活動が活発となった。国内のサブプライムローン住宅ローンの総額の 3%と低いことから米国のような信用不安の影響は少なく、新規住宅販売価格指数は鈍化した前年に引き続き堅調で、住宅分野での資産価格の下落によって生ずる逆資産効果が見られず、個人消費支出に与える影響は大きくなかった。

物価上昇率は 1990 年代後半において年平均 1.6%で推移していたが、2000 年代に入ってエネルギー価格の上昇によるインフレ懸念から、政府は物価上昇率を 3%以内とする目標を掲げている。近年では 2003 年の上昇率 2.8%を最高に、2007 年も 2.2%の上昇にとどまっており、インフレ抑制策は成果を挙げている。2007 年 2 月から 2008 年 2 月までの 1 年間において食料品、衣料品価格の上昇は緩慢で、ガソリン、住宅を除けば耐久消費財もほとんど上昇しなかった。2007 年からの世界的原油価格高騰の影響で、ガソリン価格は 20%近く上昇、エネルギー価格は全体で 9.7%上昇し、2007 年後半からの原油価格高騰は生産コスト、輸送コスト、原材料価格を押し上げた。さらにサブプライム問題を背景に住宅貸付利率の引き上げにより利子支払いが増えたうえに、労賃の上昇、コンクリート、屋根資材、外装、家庭用機器などの価格上昇などから新規住宅購入コストが上昇し、住宅買い替え、住宅改装費のコストも膨らみ 2008 年以降の消費者物価上昇を押し上げる要因になった。2007 年 2 月から 2008 年 2 月において、自動車メーカーが新車販売価格やリース代を抑えるとともに 2008 型新車の値引きを強化してでも販売促進を図るよう自動車販売店を指導したこともあって自動車の販売価格は下落、カナダドル高による野菜、果実などの食料品、衣料品、雑貨など輸入品価格が下落したために消費者物価上昇率は低かった。

2007 年の民間固定資本形成総額は 2,720 億 Cドルで前年比 4%増であったが、伸び悩みの住宅部門を除いた非住宅部門の伸びは著しく、中でも輸出が回復し、税引き前の企業収益も増えて企業活動が回復、低金利に加え、カナダ・ドル高によって資本財の購入がしやすくなったことから企業の投資意欲は強く、機械機器設備への投資は 2007 年では前年比 5.1%増の 1,180 億 8,800 万 Cドルを記録した。しかしながらカナダ・ドル高による設備投資を行う一方、米国経済の低迷により輸出の停滞に対する懸念は強く雇用調整も必

要という見方も出始めていた。

カナダ経済を左右する製造業の GDP に占める割合は 2002 年に 17.5%であったが 2007 年では 15.1%に縮小した。製造業での雇用は伸び悩みであるが、これは労働集約型企業に高技術機械機器設備の導入などによって生産効率を高める動きが出てきていることが要因である。輸送関連機器産業、第 1 次金属加工業、食品部門、化学部門、一般機械機器が主力製造業である。設備稼働率は平均 82 ～ 85%の範囲で推移した。自動車の売上げ伸び悩みの影響を受けながらも輸送機器分野の設備稼働率は平均を上回るが、コンピュータ、電気機器関連産業は 2001 年の 72.1%から、さらに下がって 66%と低くなってきた。設備稼働率が高いのは価格が上昇した石油・天然ガス分野、紙・パルプと木材産業で 90%を超えた。州別に見る製造業の出荷額の割合はオンタリオ州が 53%でカナダ全体の半分以上を占め、次いでケベック州の 23.5%、両州がカナダの製造業の中心州である。

金融・保険・不動産部門の GDP に占める割合が大きくなり、金額では 2,400 億 Cドルで全体の 19.6%を占め、割合は年々拡大している。中でも不動産、レンタル・リース業が 1,532 億 6,700 万 Cドルに及ぶ。建設部門、ヘルスケア、社会福祉部門の GDP も毎年増加し、建設部門は西部諸州の住宅建設、資源開発などを背景に 772 億 3,000 万 Cドルを記録、GDP の 6.3%を占めた。ヘルスケア・社会福祉部門も伸びており 767 億 6,400 万 Cドルに達した。

都市部での新規住宅着工件数は 2006 年には低金利を背景に着実な伸びを見せ、22 万 9,000 戸と 1980 年代末の住宅ブームの際に記録した史上最高水準を上回ったが、2005 年からは住宅供給増から売れ残り住宅も見られるようになり、2007 年では住宅資金の貸付利率の引き上げに加えて、原油価格高騰の影響を受けた建材や住宅関連機器価格の上昇により住宅価格が高騰、住宅需要が鈍って売れ残り住宅が増え、替わって中古住宅需要が増えた。住宅リノベーションも活発になったものの住宅部門の設備投資の伸びは緩やかとなり、新規住宅着工件数は前年比で 0.7%減であった。2004 年には都市での住宅着工がカナダ大西洋諸州を除く多くの地域で大幅に伸び、特にケベック州では対前年比で 16%増、ブリティッシュ・コロンビア州では 26%増と大幅な伸びを記録したが、2006 年ではアルバータ州、マニトバ州、ブリティッシュ・コロンビア州を除いて減少した。これら西部諸州での住宅着工の勢いは衰えず、アルバータ州 35%増、マニトバ州 13%増、ブリ

ティッシュ・コロンビア州 11%増で、2007 年も伸び悩みとは言え東部州と西部州に大きな格差が出た。

第 1 次産業部門では農林漁業は GDP のわずかに 2.2%、鉱業も 4.8%を占めるに過ぎないが、第 1 次産業は貿易を支える重要な産業である。鉱業部門のうち原油、天然ガスが 431 億 7,200 万 Cドルである。資源関連製品の利益、投資、輸出、販売とも、近年増加しているが、生産や雇用が増えているわけではなく、経済全体の中では従来と同じ水準にあり国際価格が上昇しているに他ならない。2002 年と 2007 年の間に雇用は 25%増えたのに対して生産量はわずか 9%伸びたにとどまっている。

カナダの 10 州と 3 準州のうち、国内経済を支えているのはオンタリオ、ケベック、ブリティッシュ・コロンビアおよびアルバータの 4 州で、GDP の約 88%を占めている。うちオンタリオ、ケベックの両州が GDP の 60%以上を占めるが、おおよそオンタリオ州がケベック州の約 2 倍の規模である。両州には自動車産業や機械機器産業、ハイテク産業など各種製造業、金融、商業、サービス産業が集中し、オンタリオ州だけでその 40%以上を占め、消費活動も両州の占める割合が高い。

2007 年での実質国内総生産（支出ベース）は、オンタリオ州が 5,363 億 4,000 万 Cドルに対してケベック州が 2,658 億 8,800 万 Cドルである。アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州はエネルギー価格の上昇の影響を受けて経済活動が活発で、アルバータ州の GDP は 2003 年から 18%の伸びを記録しており、2007 年では 1,874 億 9,300 万 Cドルで GDP 規模では第 3 位の州になっている。ブリティッシュ・コロンビア州も 1,645 億 8,300 万 Cドルを記録、前年比で 2.9%の伸びを記録した。大西洋岸の 4 州合わせた GDP はオンタリオ州の 7 分の 1 にすぎず、資源、エネルギーで成長する西部カナダ州と経済活動が低調な東部カナダ州との間に経済力の差が顕著になっており、失業率の差でも明らかになっている。

2007 年のカナダの輸出は前年比 2.4%増の 4,506 億 9,200 万 Cドル、輸入は 2.6%増の 4,069 億 8,800 万 Cドルで、貿易黒字額は 436 億 2,100 万 Cドルと 2004 年に記録した 564 億 Cドルから縮小した。輸出は国民総生産の 40%以上を占め、カナダの雇用の 30%は輸出によって確保されている。カナダは市場規模が小さいことから輸出依存度が高く、特に隣国の米国への輸出依存度は極めて高く総輸出の約 80%を占めるが、その割合は徐々に小さくなる傾向にある。恒常的にカナダ側の出超で、2007 年の対米貿易黒字額

は1,353億8,900万Cドルであった。米国の経済低迷にもかかわらず輸出が伸びたのは、米国依存を脱却するために他市場への転換を図った成果であり、米国の需要低迷にも関わらず新興国からの産業機械機器、農産物、エネルギーの需要増により、これらの国への輸出が伸びたことによる。事実、米国向け輸出は前年比2%の落ち込みであるが、他の市場向けは2006年の13%増から16%増に膨らんだ。米国を除く諸国への輸出は2003年には543億7,164万Cドルであったものが、2007年では950億9,640万Cドルに増大した。米国、英国、中国、日本、メキシコ、オランダ、ドイツ、ノルウェー、フランス、韓国が主要10ヵ国で総輸出の91%を占めた。

輸入も従来から米国依存で、2003年までは総額の60%は米国が占めていたが、中国、メキシコなどからの輸入が急増しており2006年以降米国の占めるシェアは55%を下回っている。米国を除く主要輸入相手国は、中国、メキシコ、日本の3ヵ国が上位3ヵ国で、かつて日本は第2位の輸入相手国であったが、中国からの輸入が急増しており、中国のカナダの総輸入に占めるシェアは9.4%に及び、日本は第4位に後退、そのシェアは3.8%となっている。

失業率は2003年に7.6%であったが、2006年以降6%台になり、2008年2月では5.8%へと改善している。製造業での雇用減少に対してサービス業、建設業で雇用の伸びが見られたことが挙げられる。今後、労働力の吸収では経済活動の原動力として、情報通信技術、輸送機械、化学品、木材分野の拡大・発展が期待される。失業率はカルガリー、エドモントン、サスカトゥーン、バンクーバーなど西部の主要都市では全国平均値を下回っているが、東部の主要都市は平均を上回っており、経済格差に加え雇用事情にも格差が生じている。

2008年—世界的景気後退の影響

2007年にサブプライムローン問題発生による金融不安が続き、米国経済が低迷し、それが世界的に波及して世界経済全体が低迷し、対米輸出の落込みに加えて中国、インドなどの新興国の需要も鈍化して商品市況が悪化すると、輸出依存度が高いカナダはカナダ・ドル高もあって大きな打撃を受けるのではないかという警戒が強かった。この不安を払拭できないものの、2007年末の2008年経済見通しでは、依然として企業収益は伸び、失業率は低水準で、経常収支は黒字、住宅市場も米国より安定していること、個人消費支出も

前年に引き続き堅調で内需が経済を牽引するとして、2008 年の経済成長率は 2.3%を遂げ、消費支出は 3.2%増、消費者物価上昇率も 2%、貿易黒字額は前年を下回るものの 303 億 C ドル程度とされていた。

2008 年に入って中央銀行は米国経済が予想以上に弱く住宅市場が深刻であることから、米国の経済成長率見込みを 2.1%から 1.5%に下方修正し、米国経済の減速がカナダの輸出に与える影響は大きいとして 2008 年第 1 四半期の経済成長率を 2%から 0.6%に、2008 年通年で 2.3%から 1.8%へと下方修正した。輸出は落ち込むもののエネルギー部門を中心に企業収益が増加しており、実質所得も増えていることを背景に国内需要は引き続き堅調で、物価上昇もカナダ・ドル高による輸入物価格の下落で 1.3%程度で推移しており、輸出の落ち込みを個人消費が支えることになるとして、2009 年には 2%台の経済成長率を回復するとの見方があった。

こうした中で 2007 年第 4 四半期の個人消費支出は堅調であったものの、米国景気減速とカナダ・ドル高の影響により輸出が大幅な落込みとなり、カナダ・ドル高を背景に設備投資を進めてきた製造業は打撃を蒙るようになり、生産調整、雇用調整が必要になり、また、好調であったエネルギー製品の輸出も落ち込んでカナダ経済は予想以上に減速し、2007 年 12 月では経済成長率は前月比でマイナス 0.6%を記録、2008 年の先行きが不安視されるようになった。

米国経済の減速は予想以上に深刻で長引き世界経済全体も低迷するとの見方が強くなる中で、個人消費は堅調であるとは言え米国経済の減速がカナダ経済に直接的な影響を与えるという懸念が強くなり、特にカナダの輸出に与える影響は大きく、輸出の落ち込みが経済成長の足を引っ張り、また、金融不安からクレジット市場の収縮による個人消費の差し控えが予測され経済環境はさらに悪化する見込みとなった。

中央銀行は 2008 年 4 月、米国経済のカナダ経済に与える影響は避けられないとの見方から 2008 年の経済成長率を 1.4%に下方修正、政策金利も 0.5 ポイント下げた。原油価格を中心にエネルギー価格が上昇してエネルギー産業を中心に企業収益は拡大、雇用面では製造業で雇用調整が行われたが建設業での雇用が伸びて全体的には雇用情勢も賃金上昇を伴って好調であり、利下げ効果に加えて低物価上昇率、減税措置などにより可処分所得は増加し、個人消費支出の伸びが十分に期待される環境にあった。

2008 年第 1 四半期における実質経済成長率は自動車部門の在庫投資と輸出の落ち込

みによって前期比でマイナス 0.3%となった。内需は依然として底堅く民間最終消費支出は前期比で 3.2%増、民間設備投資も 1.1%増であったものの、住宅建設は 6.8%減、輸出も 4.1%減となった。在庫投資は 2007 年第 4 四半期の 257 億 C ドルから 32 億 6,200 万 C ドルへと大幅に減少した。自動車関連産業が前年下半期からカナダ・ドル高と米国経済の減速で在庫を積み上げたが 2008 年になって在庫調整を始めたことによる。自動車部門は乗用車生産が縮小に追い込まれ、このため自動車部品、アクセサリー等の企業および販売、輸送への影響もでたうえに自動車および自動車関連製品の輸出が減少し、輸出は 2008 年第 1 四半期も前期の 7.4%減に引き続き 4.1%のマイナスとなった。しかしながら、エネルギー製品や農水産物の価格高騰と需要増により自動車関連を除けば輸出は伸びた。失業率も低水準で推移し、労働賃金も上昇、消費・サービス税の減税効果、低利子などによって個人消費支出は相変わらず堅調で、内需が経済の下支えになった。

米国市場に大きく依存しているカナダの自動車産業は米国の自動車産業不振の影響を直接受け、輸出の大幅な落ち込みに加えて、カナダにある自動車工場の閉鎖にまで及ぶに至った。GM はピックアップトラックやスポーツ用多目的車の販売不振から北米内にある 4 工場のうちのひとつであるオンタリオ州オシャワにある組立工場の閉鎖を決めた。カナダの中でもオンタリオ州の自動車産業は生産のほとんどが米国向け輸出であり、米国経済の減速、カナダ・ドル高、ガソリン代の高騰、小型車へのシフトなどの要因によって生産台数は減少し、製造業全体にとっても大きな痛手となった。

2008 年第 2 四半期になると第 1 四半期に引き続き輸出は落ち込み前期比 5.9%減と前年第 4 四半期から続けて 4 期マイナスを記録し、景気の足を引っ張ることになり、経済成長率は前期比年率で 0.3%の低成長となった。米国経済減速の影響がますます顕著になり、米国市場の需要が低調なため自動車関連のみならず、他の商品輸出にも陰りが見られるようになり、木材、パルプ、紙製品など林産品の輸出も落ち込んだ。民間設備投資はマイナス 1.2%となり、国内でも住宅投資は前期に引き続き 3.9%減となった。一方、個人消費支出は前期比年率 2.4%増であったが、石油、天然ガス、石炭などの資源価格の高騰によって所得が伸び、減税効果もあって可処分所得が増え、株式市場、住宅市場が安定していたことが大きな要因で、自動車販売は落ち込んだが衣料をはじめとして非耐久消費財やサービス部門での消費は相変わらず好調であった。しかしながら、世界経済の不透明感が高まり、エネルギー価格の高騰によって物価上昇率は政府目標を上回る 3.4%を記録、

インフレ懸念も浮上するようになり、これまで上昇してきた住宅価格が高止まりし、製造業に陰りが見られるようになって消費環境にも変化が出てくるようになった。

米国経済への依存度が高いカナダにとって、国内では内需が堅調で輸出の落ち込みを支えてきたが、2008年第3四半期以降になって米国経済の深刻度がますます高まるにつれ、カナダ経済の後退懸念についての見方が分かれるようになってきた。

家計の資産に影響が大きい住宅価格は高止まりから下落傾向が見られるようになり、証券取引所では売りが優勢となり前年の最高値の比較では40%近く下落、製造業では自動車工場の閉鎖、レイオフなどによる雇用調整が進んできたことから消費者の経済先行き不透明に対する警戒が見られるようになった。

カナダ中央銀行は2008年10月になって、世界的金融危機により金融市場に深刻な緊張が高まっており、信用市場、株式市場が急落して不安定になってきていること、好調であった商品市場価格が急落していること、世界的な景気後退に入ることが予想されることなどからカナダへの影響は予想以上に大きく、経済も景気後退に入る懸念があるとして2008年の経済成長率を同年7月に予測した1%から0.6%に下方修正し、第4四半期はマイナス0.4%成長、2009年上半年は0.4%の伸びにとどまるとの予測を発表した。

同時に世界経済の減速は明らかになり、国際的にエネルギー需要の減退から資源価格が下落、インフレ圧力は弱まってきたことから中央銀行は公定歩合を0.25ポイント下げ2.5%とした。とは言え、個人消費が輸出の落ち込みを支えることによって底堅かったカナダ経済は雇用、新規住宅着工、消費者信用指数とも軒並み悪化し、輸出の減速、所得の落ち込みなどが明確になり、個人消費支出にも冷え込みの兆しが見え始めた。第3四半期になるとカナダ・ドル安に転じてきたために輸出産業にとっては好材料となったが、世界経済の減速やエネルギー価格下落によって相殺され、国内金融システムへの継続的な流動性供給策により金融市場とクレジット市場に効果が見られるとの見方が強かったが、輸出は5期連続のマイナス5.4%と落ち込み、民間設備投資も0.8%のマイナスとなった。それでもファンダメンタルズは好調で個人消費は依然として底堅かったため前期比年率で1.3%の経済成長を遂げた。しかし、非農業部門の就業労働者数は製造業の雇用削減から大幅に減少して失業率は7%台へと上昇、雇用情勢がさらに悪化することが予想されるようになり、また、住宅着工件数も2008年11月では前年同月比で25%以上の減少、さらに米国市場とは異なり微増ながら増えていた新車販売台数も前年同月比10.3%減と初めて2桁台の

マイナスとなり、消費者信頼感指数は過去 18 年間で最低の 71 ポイントまでに下がり、カナダ経済への世界的経済不振の影響が明確に出始め、第 4 四半期では国内経済は急速に悪化して米国より 10 ヶ月遅れの景気後退に陥ることになった。中央銀行は 2008 年 12 月、カナダ経済は景気後退に入ったとして公定歩合を 2.5% から 1.75% に引き下げた。続いていたカナダ・ドル高は 20 ～ 30% 程度のカナダ・ドル安基調に転じており、輸出にとっては好材料ではあるが、そもそも最大の輸出相手国である米国市場が低迷していることから、急激な輸出増が期待できない状況にある。

このように 2008 年において米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的金融危機と景気後退の長期化が予測される中で、カナダ経済のファンダメンタルズは主要先進国の中では安定しているものの、底堅さを維持していた個人消費が伸び悩み、資源関連製品の価格急落、最大の輸出相手国である米国経済の先行き不透明、住宅着工件数の減少、雇用悪化、貿易収支の悪化などカナダ経済を取り巻く環境は厳しく、2008 年当初、経済成長率は 2007 年並みの 2% 台が予想されていたが 1% を切ることは必至となった。2009 年の経済見通しについても、米国経済の悪化は予想以上に深刻であり、米国の個人消費支出の冷え込みは、特に自動車販売の減少がカナダの製造業に対して大きな打撃を与え、雇用にも大きな影響を与えており、これまでエネルギー分野では価格高騰から企業収益を押し上げ、可処分所得を押し上げて個人消費が堅調であったが、2009 年では先行き不透明であり、さらに市況商品に対して新興国の需要の伸びの期待も大きくないこと、金融不安も完全に解決されないままマイナスの経済成長が余儀なくされており、2009 年後半まで経済回復は難しいとされている。物価上昇率は原油価格や食料品価格の下落で 0.5% が見込まれており、一方、賃金上昇率は 2.5% であるため、個人消費は底堅いものの輸出が低迷して経常収支は赤字に転じるとの見方がなされている。

金融不安については中央銀行の資金流動供給策により短期金融市場が落ち着きを取り戻し、これまで凍結状態にあった非金融系資産担保コマーシャルペーパーも連邦および州政府が支援することで金融機関は比較的健全となっているが、不良債権による米国企業損失見込みが不透明なことから、金融不安が払拭されたわけではない。

2009 年になって世界的な金融危機のもとで低迷してきた経済を立て直すため、政府は 1 月 27 日、景気刺激策を盛り込んだ 2009 年度連邦予算案 “Canada Economic Action Plan” を発表した。これはカナダ国民の生活を守り、雇用の確保、生産活動の

促進を図り、正常な経済環境を確保するための基本的な姿勢を示すもので、インフラ投資、住宅建設促進策などの景気刺激策で2010年までの2年間で399億4,200万Cドル(2009年度では227億4,200万Cドル)の財政支出を見込み、州の財政支出を加えると総財政支出額は2年間で516億1,300万Cドルとなっている。

部門別 GDP

〔単位：100万Cドル〕

	2006	2007	2008		
			第1四半期	第2四半期	第3四半期
全産業	1,219,327	1,227,209	1,225,992	1,228,517	1,232,159
生産部門	374,126	371,248	366,746	365,209	366,276
農林漁業	26,478	26,205	26,063	26,089	25,875
鉱業	57,288	56,226	55,705	54,909	55,763
公共事業	31,344	31,951	31,530	31,060	30,964
建設	72,890	73,467	74,142	74,635	75,015
製造業	185,311	182,957	178,497	178,206	177,596
サービス部門	846,591	857,799	861,423	865,677	868,260
卸業	70,256	72,063	71,417	71,561	71,202
小売業	72,391	73,734	74,486	74,983	75,182
輸送、倉庫	56,624	56,863	56,827	57,112	57,136
情報、文化	44,349	44,900	44,780	45,013	45,272
金融、保険、不動産、リース	240,536	243,946	245,750	246,781	247,673
専門科学技術	57,874	58,287	58,270	58,367	58,579
経営、支援	30,948	31,257	31,298	31,197	31,043
教育	58,863	59,606	60,086	60,598	61,016
ヘルスケア、社会補助	77,035	77,884	78,405	78,963	79,494
芸術、娯楽	11,716	11,746	11,650	11,735	11,744
宿泊、飲食	27,146	27,638	27,809	27,963	27,741
その他のサービス	31,542	31,979	32,213	32,409	32,619
公共部門	67,463	68,074	68,614	69,169	69,729
産業生産部門	274,908	271,769	266,867	264,894	265,718
ビジネス部門	1,025,436	1,031,374	1,028,651	1,029,618	1,031,843
非ビジネス部門	193,838	195,792	197,321	198,896	200,321
情報、通信、技術部門	57,199	58,065	58,336	58,732	59,002
エネルギー部門	85,827	84,855	84,011	82,591	83,223

注：2008年の各四半期は年換算
〔出所〕 Statistics Canada

これまでカナダは 1997 年以降、貿易黒字と財政黒字を維持してきたが、世界的に低迷する経済環境に対処するために景気刺激策を導入することによって財政赤字転落もやむを得ないものとする予算にしており、財政黒字は 2013 年以降になるとみている。(2009 年度景気刺激策は 53 ページ参照)

部門別 GDP 伸び率

〔単位：％〕

	2006	2007	2008		
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
全産業	2.5	0.2	△0.1	0.2	0.3
生産部門	0.5	△1.1	△1.2	△0.4	0.3
農林漁業	△4.2	△0.3	△0.5	0.1	△0.8
鉱業	1.0	△2.7	△0.9	△1.4	1.6
公共事業	3.9	2.2	△1.3	△1.5	△0.3
建設	2.9	0.3	0.9	0.7	0.5
製造業	△0.9	△1.4	△2.4	△0.2	△0.3
サービス部門	3.5	0.8	0.4	0.5	0.3
卸業	5.5	1.6	△0.9	0.2	△0.5
小売業	5.8	1.5	1.0	0.7	0.3
輸送、倉庫	1.7	△0.2	△0.1	0.5	0.0
情報、文化	2.6	0.9	△0.3	0.5	0.6
金融、保険、不動産、リース	4.0	0.7	0.7	0.4	0.4
専門科学技術	3.4	0.4	0.0	0.2	0.4
経営、支援	3.2	0.6	0.1	△0.3	△0.5
教育	3.1	0.8	0.8	0.9	0.7
ヘルスケア、社会補助	2.8	0.7	0.7	0.7	0.7
芸術、娯楽	2.3	△0.6	△0.8	0.7	0.1
宿泊、飲食	1.7	1.2	0.6	0.6	△0.8
その他のサービス	3.2	1.0	0.7	0.6	0.6
公共部門	2.0	0.7	0.8	0.8	0.8
産業生産部門	0.2	△1.5	△1.8	△0.7	0.3
ビジネス部門	2.5	0.1	△0.3	0.1	0.2
非ビジネス部門	2.6	0.7	0.8	0.8	0.7
情報、通信、技術部門	4.0	0.7	0.5	0.7	0.5
エネルギー部門	1.0	△1.4	△1.0	△1.7	0.8

注：2008 年の各四半期は年換算
〔出所〕 Statistics Canada

GDP 支出ベース（2000 年価格）

〔単位：100 万 C ドル〕

GDP 額	2006	2007	2008		
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
個人消費支出	754,179	788,224	810,733	814,816	816,231
政府部門					
經常支出	248,777	257,961	264,812	267,362	267,685
固定資本形成	37,939	40,886	42,687	43,064	43,058
在庫	△33	14	116	△32	△100
民間部門					
固定資本支出	263,320	272,182	276,159	276,360	276,715
住宅	78,602	80,959	80,429	79,653	79,639
非住宅	186,514	193,133	198,322	199,605	200,017
建物	68,576	68,288	67,933	68,933	69,397
機械機器	118,649	127,110	134,022	133,929	133,652
最終国内需要	1,303,313	1,358,224	1,393,316	1,400,577	1,402,651
在庫変動	10,766	13,181	4,167	10,164	12,018
非農業	9,956	12,561	2,360	7,108	7,145
農業	△162	△494	690	1,927	3,634
輸出	503,322	508,362	495,774	489,177	482,482
輸入	539,784	569,420	579,632	583,618	574,507
誤差	554	△588	△138	△627	△68
GDP（実質）	1,284,819	1,319,680	1,326,698	1,328,690	1,333,005
伸び率	3.1	2.7	1.6	0.8	0.5

注：2008 年の各四半期は年換算

〔出所〕 Statistics Canada（同下表）

一人当たりの GDP 所得、可処分所得

〔単位：100 万 C ドル〕

GDP 額	2006	2007	2008		
			第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
GDP	44,526	46,637	47,619	48,801	49,219
個人所得	33,865	35,586	36,774	36,892	37,007
可処分所得	26,080	27,284	28,378	28,633	28,790
個人支出	24,658	25,899	26,664	26,973	27,185
人口（1,000 人）	32,576	32,927	33,103	33,186	33,311